

## 大田市告示第61号

大田市中心企業等活性化総合支援事業補助金交付要綱（平成17年大田市告示第94号）の一部を次のように改正する。

令和5年3月31日

大田市長 楫野弘和

第1条中「、ものづくりを目的とした新技術の開発」を削り、「取組み」を「取組や市内道の駅や大田市ふるさと納税返礼品として取り扱うことのできる市のPRに資する商品開発事業」に改める。

第2条第1項中第5号を削り、第6号を第5号とし、第7号を第6号とし、第8号を第7号とし、同条第2項を削る。

第4条第1項第1号中「様式第2号」を「様式第1号の2」に改め、同項第2号中「様式第3号」を「様式第1号の3」に改め、同項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とし、同条第2項に次のただし書きを加える。

ただし、第6条による審査の結果不採択となった場合は、再度交付申請を行うことができるものとする。

第4条の2第1項中「様式第4号の2」を「様式第2号」に、「第4条」を「前条」に改め、同条第2項中「第6条」を「第7条」に、「様式第4号の3」を「様式第3号」に改める。

第5条中「第1項」を「前項」に改める。

第14条を第15条とし、第13条を第14条とする。

第12条中「様式第11号」を「様式第9号」に改め、同条を第13条とし、第11条を第12条とする。

第10条中「第8条」を「第9条」に改め、同条を第11条とする。

第9条第1項中「様式第9号」を「様式第8号」に改め、同条第2項を削り、同条を第10条とする。

第8条第1号中「様式第8号」を「様式第7号の2」に改め、同条を第9条とする。

第7条第1項に次のただし書きを加える。

ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。

第7条を第8条とする。

第6条中「その内容を審査し」を「前条に基づく審査又はその他の方法による審査等を行い」に、「様式第5号」を「様式第4号」に改め、同条に後段として次のように加える。

また、前条による審査の結果、不採択となった事業は、不採択通知書（様式第5号）により、当該申請者に通知するものとする。

第6条を第7条とし、第5条の次に次の1条を加える。

（審査）

第6条 市長は、申請者から別表「1 新商品開発チャレンジ支援事業」又は「2 商品パッケージ改良支援事業」について申請があった場合は、有識者等で構成される審査会によりその内容を審査するものとする。

附則第4項中「令和5年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

別表中備考以外の部分を次のように改める。

別表（第3条関係）

補助事業の名称	補助事業の内容	補助対象経費	補助率及び限度額
1 新商品開発チャレンジ支援事業	事業者が市内の地域資源を使った6次産業化、農商工連携又は異業種連携により、売れる商品づくりの前段階として商品の開発に取り組む経費	原材料等購入費、機械装置又は工具器具等の購入費、試作、改良、借用又は修繕に要する経費、外注加工費、技術指導受入れ費、検査費、研修費、旅費宿泊費（1名分）、会場使用料、デザイン委託費、デザイン購入費その他市長が特に必要と認める経費	当該補助対象経費の3分の2以内、限度額30万円
2 商品パッケージ改良支援事業	事業者が市内の地域資源を使った商品及び市内の地域資源のPRを目的とした商	機械装置又は工具器具等の購入費、試作、改良、借用又は修繕に要する経費、広告宣伝費、外注加工費、技術指導受入れ費、	当該補助対象経費の3分の2以内、限度額20万円

	品のパッケージ改良等に取り組む経費	デザイン委託費、デザイン購入費その他市長が特に必要と認める経費	
3 販路開拓支援・販売促進支援事業	地域資源を活用した商品の展示会・商談会への出展や通販サイト立ち上げ等の新たな販路開拓や販路拡大に要する経費	出展料、展示装飾、宣伝用印刷物のデザイン委託費、宣伝用印刷物のデザイン購入費、出品物運搬料、旅費宿泊費(1名分)、通販サイト立ち上げ委託費その他市長が特に必要と認める経費	当該補助対象経費の3分の2以内、限度額30万円
4 産業財産権取得支援事業	事業者が新規性のある商品の特許、実用新案、商標、意匠登録等に要する経費	出願費用、弁理士費用、書類作成費、通信費、先行技術調査費その他市長が特に必要と認める経費	当該補助対象経費の2分の1以内、限度額10万円
5 外国人市内消費拡大支援事業	市内等に居住する外国人の地域内消費促進に取り組む経費	デザイン委託費、デザイン購入費、印刷製本費、翻訳費、備品購入費、広告宣伝費その他市長が特に必要と認める経費	当該補助対象経費の2分の1以内、限度額5万円
6 中心市街地活性化イベント等支援事業	駅通りでのイベント開催や賑わい創出に繋がる取り組みに要する経費	会場使用料、通信運搬費、広告宣伝費、感染症対策に係る経費、講師等への謝礼金、その他市長が特に必要と認める経費	当該補助対象経費の3分の2以内、限度額20万円

様式第1号を次のように改める。

年 月 日

大田市長 様

申請者 所在地（住所）  
団体等の名称  
代表者氏名

年度大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金交付申請書

年度大田市中小企業等活性化総合支援事業を実施したいので、大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の概要
- 3 補助事業の経費所要額
- 4 補助金交付申請額
- 5 補助事業の実施期間（予定）  
着手年月日：令和 年 月 日  
完了年月日：令和 年 月 日
- 6 添付書類
  - (1) 事業計画書
  - (2) 収支予算書
  - (3) その他市長が必要と認める書類
- 7 同意事項（欄にチェックをつけること）  
 市が市税等の納付状況の確認を行うことについて同意します。

様式第 1 号の次に次の 2 様式を加える。

様式第1号の2（第4条関係）

【全事業共通】

事業計画書

〈申請者の概要〉

申請者	企業名				
	代表者名				
	所在地				
	担当者	役職		氏名	
	主な業種				
	連絡先	電話		e-mail	
	資本金				
	従業員数				
	経営状況	年 月～ 年 月		年 月～ 年 月	
	※直近2期の財務諸表により作成すること。	売上高		売上高	
		経常利益		経常利益	
総資本			総資本		
自己資本			自己資本		

〈補助事業の計画内容〉

事業名	
実施期間 ※事業開始日、事業完了日についても記載すること。	

事業費	補助事業総額 (補助金交付申請額)	円 円)
事業内容		
事業の目的		
市場性・ 売上の見通し		
事業実施により 期待される 効果		
実施体制		

\*「1 新商品開発チャレンジ支援事業」「2 商品パッケージ改良支援事業」について申請する場合は、別紙「新商品開発チャレンジ支援事業・商品パッケージ改良支援事業 事業計画書」をあわせて作成すること。

\*本事業によって新たに市内において雇用の創出を伴い事業化を目指す個人又は団体にあつては上記に準じた目標及び事業化に向けた具体的スケジュールを説明すること。

様式第1号の2（第4条関係）

別紙【新商品開発チャレンジ支援事業、商品パッケージ改良支援事業を申請する場合に記載】

新商品開発チャレンジ支援事業・商品パッケージ改良支援事業 事業計画書

1. 事業区分（申請を希望する□欄にチェックをつけること）

<input type="checkbox"/> 新商品開発チャレンジ支援事業
<input type="checkbox"/> 商品パッケージ改良支援事業

2. 事業概要

<b>■事業の名称（30文字以内）</b>		
<b>■事業内容及び実施方法</b>		
<b>■開発商品の概要</b>		
①小売価格（税別）	円	
②卸売価格（税別）	円	
③規格		
④パッケージ仕様		
食 品 の み	⑤賞味期限	
	⑥流通形態	常温・冷蔵・冷凍・その他（ ）
	⑦保存方法	



### 3. 事業の要約

#### ■新規性・革新性

※新規開発のポイント、独創性もしくは技術的に優れている点について

#### ■事業計画

※開発に至った動機・必要性、進行状況、事業化における課題について

#### ■実施体制

※原材料の仕入先・生産体制・販売体制等、事業を実現するための技術・人材・社内体制について

■市場性・競争力

※市場のニーズ、他類似商品との差別化・優位性について

※販売ターゲットや、販売対象市場に対する販売戦略について

■地域経済に対する貢献・波及効果、雇用効果

#### 4. 事業の内容

##### (1) 新規性・革新性

###### ①新商品及びパッケージを改良する商品の概要

ア 概要

イ ターゲット

ウ 場面／価値

###### ②新規性・革新性・独自性

##### (2) 事業計画

###### ①開発に至った動機・必要性



### (3) 実施体制

①事業実施における体制及び人員等

②協力・提携（予定）企業及び役割分担等

### (4) 市場性・競争力

①市場性

ア ターゲットとする市場規模と成長性

イ 予想利用率

ウ 予想単価

## ②競争力

ア 既存商品／類似品との差別化

イ 新商品、パッケージ改良商品の販売方法

## (5) 地域経済に対する貢献・波及効果、雇用効果

\*開発、改良する商品のイメージ（画像等）があれば添付すること。

様式第1号の3（第4条関係）

事業収支予算書

年 月 日

収 入（資金調達計画）

（単位：円）

科 目	金 額	摘 要（調達先等）
市 補 助 金		
自 己 資 金		
借 入 金		
そ の 他		
合 計		

支 出（資金支出内訳）

（単位：円）

科 目	仕様	単位	数量	単価	補助事業に要する経費	補助対象経費	摘要
合 計							

経理担当者氏名

備 考

様式第2号から様式第4号までを削る。

様式第4号の2中「中小企業等活性化総合支援事業実施承認申請書」を「年度大田市中小企業等活性化総合支援事業実施承認申請書」に、「中小企業等活性化総合支援事業を」を「大田市中小企業等活性化総合支援事業を」に改め、同様式を様式第2号とする。

様式第4号の3中「中小企業等活性化総合支援事業実施承認通知書」を「年度大田市中小企業等活性化総合支援事業実施承認通知書」に改め、同様式を様式第3号とする。

様式第5号中「第6条関係」を「第7条関係」に、「中小企業等活性化総合支援事業補助金交付決定通知書」を「年度大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金交付決定通知書」に改め、同様式を様式第4号とし、同様式の次に次の1様式を加える。



様式第5号(第7条関係)

第 号  
年 月 日

申請者 所在地(住所)  
団体等の名称  
代表者氏名

大田市長

年度大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金不採択通知書

年 月 日付けで申請のあった大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金について、審査の結果不採択とすることに決定しましたので、大田市中小企業等活性化総合支援事業補助金交付要綱第7条の規定により通知します。

様式第6号中「第7条関係」を「第8条関係」に、「第7条第1項」を「第8条第1項」に改める。

様式第7号中「第8条関係」を「第9条関係」に、「第8条の」を「第9条の」に改める。

様式第8号中「第8条関係」を「第9条関係」に改め、同様式を様式第7号の2とする。

様式第9号中「第9条関係」を「第10条関係」に、「第9条の」を「第10条の」に改め、同様式を様式第8号とし、同様式の次に次の1様式を加える。

年 月 日

大田市長 様

所在地（住所）  
団体等の名称  
代表者氏名

年度大田市中小企業等活性化総合支援事業事業状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受けた事業に関し、 年度の事業化状況等について、下記のとおり報告します。

記

1 事業化の状況

(1) 当該補助事業の成果に基づく製品等の販売実績

製品等の名称	販売額	販売数

(2) 当該補助事業により取得した特許、実用新案、商標登録、意匠権等の設定状況

(3) 前2号に掲げるもののほか、当該補助事業の他への供与

2 今後の事業計画（特に現段階で事業化が進んでない場合は具体的に記載のこと。）

(1) 予定している新たな取組み

(2) 当該補助事業との関連

(3) 事業化の見通し

様式第10号及び様式第11号を削る。

附 則

この告示は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の改正規定は、令和5年3月31日から施行する。